

ともに挑む!

地球規模課題の感染症対策には、国際機関・企業・NGOなど、さまざまなアクターの力が不可欠だ。JICAと連携して保健医療の問題に立ち向かうパートナーを紹介しよう。

ベトナムに麻しん・風しんの混合ワクチンを

ベトナム政府は、1981年から「国家予防接種拡大計画」を掲げ、麻しんを初めとする感染症予防のためのワクチン接種を推進してきた。

同国のワクチン公社である「ワクチン・生物製剤研究・製造センター(POLYVAC)」は、2003年から日本の支援を受けて麻しんワクチンの製造施設を整備。その後、北里研究所(現在は、第一三共株式会社)のグループ会社である北里第一三共ワクチン株式会社。以下、北里第一三共ワクチン)が協力し、2009年には麻しんワクチンの自国生産が実現した。

一方、風しんワクチンは十分な接種が行われておらず、2011年には風しんが大流行した。このような背景から風しんワクチンの自国生産体制の整備が急務となっていた。

そこで、JICAは北里第一三共ワクチンとの協力の下、2013年5月からベトナムで、すでに技術移転が完了している麻しんワクチンと、風しんワクチンの混合ワクチンの製造に関する技術協力を始めた。

北里第一三共ワクチンは、日本から専門家を派遣するだけでなく、ベトナムから研修員を受け入れてワクチン製造や品質管理などの研修を実施している。プロジェクトの副総括を務める李富雄氏



北里第一三共ワクチン株式会社

は、「研修員の技術修得に対する情熱、そして勤勉な国民性により、早期に技術者の育成が実現しつつあります」と話す。

ベトナムでは昨年、麻しんが大流行したが、前回の技術移転の結果、POLYVACが製造する高品質で安全性の高い麻しんワクチンを早急かつ大量に供給できたことで流行の制圧につながった。李氏は、「世界保健機関(WHO)の協力の下、自国生産によるワクチンで流行を制圧できたことは、一連のプロジェクトの成果だと誇りに思います。今後も同国政府やPOLYVACとの信頼関係を深め、感染症の抑圧とベトナムの発展に寄与したいです」と強調する。

同国初となる国産の麻しん・風しん混合ワクチンの技術移転プロジェクトは、ベトナムでの実用化に向けて一歩一歩着実に進んでいる。官民連携による協力で、日本の技術がベトナムの感染症対策を後押ししている。



使用する器具などを無菌に保つための手法である「無菌操作」の指導



両国の関係機関が参加した会議ではプロジェクトの進捗や課題などを議論した

革新的な手法でポリオ根絶を目指す

5 歳未満の子どもの感染が多く、「小児まひ」とも呼ばれるポリオは、1000人に1人の確率でまひが現れ、死に至る可能性もある病気だ。有効な治療法はないため、ワクチン接種によって感染を予防することが最も重要とされている。

世界保健機関(WHO)は、ポリオの根絶に向けた対策を強化しており、世界全体の患者数は減少に向かっている。1988年に125カ国以上あった未撲滅国は、現在では、アフガニスタン、ナイジェリア、パキスタンの3カ国のみとなった。日本もこの3カ国を含む世界各国を対象に、ワクチンや関連機材を提供するなどの支援を続けてきた。

こうした支援には大規模な資金が必要となる。それと同時に、途上国支援において近年存在感を増す民間資金の取り込みは、重要な課題の一つである。こうした問題に対する有効な手段として実現したのが、JICAとビル&メリンダ・ゲイツ財団※による「ローン・コンバージョン」だ。これは、日本が返済義務のある円借款を通じて、未撲滅国でのポリオ根絶活動を支援し、一定の成果が挙げれば、ゲイツ財団が相手国政府に代わって日本への返済を行うという手法だ。

まずは2011年に、当時感染が広がりつつあ



ビル&メリンダ・ゲイツ財団

たパキスタンに対する支援が始まった。日本は約50億円を限度とする融資を行い、ワクチンの調達や、大規模な予防接種キャンペーンを支援した。そして昨年、ワクチン接種率が向上し、発症地域も限定的になりつつあるとして、ゲイツ財団が円借款の返済を肩代わりすることが決定した。

パキスタンに続き、昨年からはナイジェリアに対する支援が行われている。日本は、予防接種キャンペーンに対する資金協力に加えて、ナイジェリアの国立ポリオ研究所における検査機材のメンテナンス能力を強化するために、日本人専門家を現地に派遣し、研修を行う予定だ。同国内では今年に入り、5月末までに新たな感染は確認されておらず、ポリオ撲滅に向けた取り組みは最終局面を迎えている。



ワクチンを接種した子どもを識別するため、指に特殊なマーカーで印を付ける



パキスタンでポリオワクチンの接種を受ける子ども

※2000年、ビル・ゲイツ氏らにより設立されたアメリカの財団法人で、開発途上国における保健の改善や貧困削減などを目的に活動している。